

# 「国際金融危機後、我が国機械産業の国際競争力は回復しているものの、最下位に」

## ～2010年度日米欧アジア機械産業の国際競争力実態分析結果～

2012年1月11日

日本機械輸出組合

日本機械輸出組合(理事長 宮原賢次住友商事名誉顧問)では、世界の主要機械関係企業約300社の財務データをもとに、国際金融危機後の2010年度(決算期:2010年9月期～2011年度7月期)の日米欧アジア機械産業の国際競争力を分析した。その結果、我が国機械関係企業の国際競争力は、回復傾向を示したが、欧州企業、北米企業はそれ以上の勢いで回復を見せ、また、アジア企業の競争力は相対的に鈍化した。日本企業より高い競争力を維持したために、日本企業は追い越すことができず最下位となった。日本企業は業種的にも相対的に競争力を低下させており、国際競争力強化のための緊急かつ総合的な対策が喫緊の課題となっている。

### 【国際競争力分析について】

日本機械輸出組合の国際競争力委員会では、1998年から13年間にわたり、日・米・欧・アジアに本社を置く世界の機械関係主要17業種(自動車、家電・空調、情報・通信機器、重電・産業機械、工作機械、建設・農業機械、航空・宇宙、鉄道・交通等)の関係約300社・部門の連結財務諸表をもとに、日米欧アジア企業群の国際競争力を「 $\text{営業利益率} \times \text{世界シェア} \times 100$ 」で実測して、国際競争力の変化の動向と要因を分析し、課題と対応策を検討している。2010年度の競争力指数は、各地域企業群の現状の国際競争力を表している。なお、上記320社の売上高は、世界の製造業の売上高の約半分をカバーしている。

### 今回の調査結果のポイント

#### 1. 国際金融危機後の世界の売上高は大幅に拡大、日本企業の売上高シェアは2位へ

- 1) 日米欧アジアの4地域に本社を置く世界の主要機械関係企業の売上高は、5兆177億ドル(世界の製造業の売上高の約半分)、対前年同期比17.3%増と世界経済の回復を反映して大幅に拡大した。
- 2) 各地域企業群の2010年度の売上高の伸びは、アジア企業32.2%増、日本企業19%増、北米企業14.3%増、欧州企業9.2%増となり、売上高シェアは北米企業(29%)、日本企業(26.3%)、欧州企業(25.1%)、アジア企業(19.7%)の順と、日本は前年度の3位から2位に順位を上げている。

#### 2. 日本企業の総利益率は2位、営業利益率では最下位

- 1) 総利益率は、北米企業(30.4%)、日本企業(25%)、欧州企業(24.9%)、アジア企業(21.6%)の順となり、日本は前年度の2位を維持した。北米が高く、日本は欧州とほぼ同水準、アジアは低いのが特徴である。
- 2) 北米(12.7%)、アジア(7.6%)、欧州(6.8%)、日本(5.3%)となり、日本は前年度の3位から最下位に後退した。北米企業が極めて高く、次いでアジア企業となり、日本企業が最も低いのが特徴である。

#### 3. 機械産業の国際競争力は北米企業が圧倒的に強く、日本企業は最下位へ

- 1) 総合段階での国際競争力は、北米企業(3.7)、欧州企業(1.7)、アジア企業(1.5)、日本企業(1.4)の順となった。北米は圧倒的な競争力をさらに高め、日本も回復したが、最も競争力を高めた欧州に抜かれて最下位となった。アジアは一貫して競争力を強化させているが、2010年度においては、相対的にやや競争力を弱め、前年度の2位から3位に後退した。
- 2) 日本企業は、売上高を伸ばし、材料費、労務費や研究開発・設備投資費を抑え収益力を高めて競争力を回復させたが、最下位となった原因は、①我が国には圧倒的な国際競争力を持つ業種がなく、また、競争力を強めている業種が少ないこと、②日本企業は北米企業より売上高原価比率が高く、欧州企業ほど切り詰められず、また、売上高販売管理比率が最も高いために、営業利益率が最低となったこと、③日本企業の設備投資、研究開発投資の利益に対する貢献度が最も低いこと、による。

#### 4. 求められる世界売上高シェア、世界No. 1業種の拡大、他が追従できないモデルの構築、収益性の向上

今後日本企業の競争力を高めるためには、①世界における売上高シェアの拡大、②世界No. 1業種の拡大(強い業種、分野の一層の強化、他が追従できないビジネスモデルの構築)、③総利益率、営業利益率の向上、④効果的な研究開発と設備投資の実現、⑤グローバルかつ創造的な人材の育成、⑥政策的な支援の強化(超円高の長期化の阻止、TPP等EPAの締結促進、法人実効税率の引下げ、内外の貿易・投資環境の改善など)を早急実現する必要がある。

以上

## 分析結果

### 1. 2010年度の日米欧アジア機械関係企業の経営動向

#### (1) 国際金融危機後の世界の機械関係企業の売上高は大幅に拡大

日米欧アジアの4地域に本社を置く世界の主要関係企業の売上高は、5兆177億ドル(世界の製造業の売上高の約半分)、対前年同期比17.3%増と世界経済の回復を反映して大幅に拡大した。

業種別世界総売上高では、自動車(全売上高の30%)、情報・通信機器(同9.1%)、コンピューター(同8.7%)が大きな割合を占めているが、伸び率では、半導体・液晶製造装置(75.3%増)、電子部品(33.4%増)、自動車部品(26.6%増)、自動車(25.2%増)、工作機械(25.6%増)、建設・農業機械(25.1%増)、情報・通信機器(20.7%増)の伸びが大きかった。

図表1. 地域企業群別売上高

2010年度

単位：億ドル

売上高	日本企業		北米企業		欧州企業		アジア企業		世界企業合計		業種別 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車	4,725	35.9%	2,544	17.5%	4,649	37.0%	2,977	30.1%	14,895	29.7%	25.2%
情報・通信機器	549	4.2%	989	6.8%	1,060	8.4%	1,976	20.0%	4,574	9.1%	20.7%
コンピューター	827	6.3%	2,026	13.9%	41	0.3%	1,468	14.9%	4,362	8.7%	18.5%
サービス・ソフト	992	7.5%	1,423	9.8%	877	7.0%	79	0.8%	3,371	6.7%	-1.3%
自動車部品	909	6.9%	858	5.9%	1,266	10.1%	156	1.6%	3,189	6.4%	26.6%
重電・産業機械	972	7.4%	694	4.8%	1,181	9.4%	351	3.6%	3,199	6.4%	4.0%
電子部品	711	5.4%	836	5.7%	248	2.0%	1,234	12.5%	3,029	6.0%	33.4%
家電・空調	1,295	9.8%	467	3.2%	449	3.6%	557	5.6%	2,767	5.5%	13.3%
航空宇宙	131	1.0%	1,500	10.3%	1,027	8.2%	26	0.3%	2,684	5.3%	6.0%
プラント・エンジ	248	1.9%	758	5.2%	605	4.8%	277	2.8%	1,888	3.8%	4.4%
建設・農業機械	495	3.8%	834	5.7%	362	2.9%	146	1.5%	1,838	3.7%	25.1%
事務機械	725	5.5%	543	3.7%	45	0.4%	6	0.1%	1,319	2.6%	18.9%
医療機器	135	1.0%	757	5.2%	293	2.3%	1	0.0%	1,186	2.4%	3.5%
鉄道・交通	54	0.4%	125	0.9%	219	1.7%	194	2.0%	592	1.2%	10.0%
造船	139	1.1%	8	0.1%	136	1.1%	376	3.8%	659	1.3%	-7.8%
半導体製造装置	193	1.5%	187	1.3%	72	0.6%	8	0.1%	460	0.9%	75.3%
工作機械	75	0.6%	4	0.0%	43	0.3%	43	0.4%	165	0.3%	25.6%
合計(シェア)	13,176	26.2%	14,553	28.8%	12,574	25.5%	9,874	19.5%	50,177	100.0%	17.3%
地域企業伸び率	19.0%		14.3%		9.2%		32.2%		17.3%		

#### (2) アジア企業が大幅な伸び、日本企業は売上高シェア第2位へ

各地域企業群の2010年度の売上高の伸びは、アジア企業32.2%増、日本企業19%増、北米企業14.3%増、欧州企業9.2%増となり、売上高シェアは北米企業(29%)、日本企業(26.3%)、欧州企業(25.1%)、アジア企業(19.7%)の順となり、日本は前年度の3位から2位に順位を上げている。機械関係製品・部品・サービスの売上シェアでは日本企業は欧州企業全体を上回り、北米企業よりやや少ない規模であるが、アジア企業も急速に欧州、日本に近づいている。

この結果、各地域企業群の売上高シェア1位の業種数は、北米企業6、日本企業5、欧州企業3、アジア企業3となった。

図表2 各地域企業群の売上高1位の業種

地域企業群	世界シェア	売上高1位の業種・(シェア)	業種数
日本企業	26.3%	事務機械(54.9%)、家電・空調(46.8%)、工作機械(45.4%)、半導体・液晶製造装置(42.0%)、自動車(31.7%)	5
北米企業	29.0%	医療機器(63.8%)、航空・宇宙(55.9%)、コンピューター(46.4%)、建設・農業機械(45.4%)、サービス・ソフト(42.2%)、プラント・エンジニアリング(32.0%)	6
欧州企業	25.1%	自動車部品(39.7%)、鉄道・交通(37.0%)、重電・産業機械(36.9%)	3
アジア企業	19.7%	造船(57%)、情報・通信機械(43.2%)、電子部品(40.7%)	3

### (3) 売上高総利益率、営業利益率とも北米企業が高く、日本企業は営業利益では最下位

1) 総利益率は(売上高－売上原価)/(売上高)で得られるが、売上高が大きく、かつ、売上高原価が小さいほど利益率は高まる。2010年度は、北米(30.4%)、日本(25%)、欧州(24.9%)、アジア(21.6%)の順となり、日本は前年度の2位を維持した。北米が高く、日本は欧州とほぼ同水準、アジアは低いのが特徴である。

総利益率が高い程、製造段階での競争力が強くなる。

2) 営業利益率は(売上高－(売上原価＋販売管理費))/(売上高)で得られ、前述に加え販売管理費が小さい程、利益率は高まる。2010年度は、北米(12.7%)、アジア(7.6%)、欧州(6.8%)、日本(5.3%)となり、日本は前年度の3位から最下位に後退した。北米企業が極めて高く、次いでアジア企業となり、日本企業が最も低いのが特徴である。営業利益率が高い程、総合的な国際競争力は強くなっている。

図表3. 売上高営業利益率

2010年度

日本企業		北米企業		欧州企業		アジア企業	
医療機器	13.3%	医療機器	31.8%	半導体製造装置	30.8%	医療機器	22.2%
鉄道・交通	11.8%	電子部品	30.9%	工作機械	10.6%	電子部品	13.4%
サービス・ソフト	10.1%	半導体製造装置	21.7%	建設・農業機械	10.5%	造船	11.2%
事務機械	10.0%	情報・通信機器	19.7%	プラント・エンジ	10.4%	自動車部品	10.5%
建設・農業機械	9.3%	サービス・ソフト	15.9%	情報・通信機器	8.3%	重電・産業機械	9.9%
半導体製造装置	8.2%	事務機械	13.0%	重電・産業機械	8.1%	航空宇宙	9.7%
プラント・エンジ	7.8%	コンピューター	12.4%	医療機器	7.3%	プラント・エンジ	9.7%
重電・産業機械	6.2%	重電・産業機械	11.2%	サービス・ソフト	7.2%	建設・農業機械	9.6%
自動車部品	5.4%	造船	11.2%	鉄道・交通	7.3%	サービス・ソフト	9.2%
家電・空調	5.0%	家電・空調	11.1%	電子部品	6.9%	半導体製造装置	8.3%
コンピューター	4.8%	航空宇宙	9.9%	家電・空調	6.9%	自動車	7.8%
電子部品	4.8%	建設・農業機械	9.5%	自動車部品	6.6%	事務機械	6.2%
情報・通信機器	4.5%	鉄道・交通	7.4%	自動車	5.6%	コンピューター	5.4%
造船	4.2%	自動車部品	6.6%	造船	5.5%	情報・通信機器	4.9%
自動車	2.9%	自動車	4.3%	コンピューター	4.7%	工作機械	4.8%
工作機械	2.4%	プラント・エンジ	3.9%	航空宇宙	4.0%	家電・空調	3.8%
航空宇宙	0.9%	工作機械	-1.5%	事務機械	-5.8%	鉄道・交通	3.3%
合計	5.3%	合計	12.7%	合計	6.8%	合計	7.6%

## 2. 2010年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状

### (1) 製造段階では北米企業が最も強く、日本企業は2位を維持

1) 製造段階での国際競争力(世界売上高シェア×総利益率×100)は、アジアが0.7ポイント、日本が0.6ポイント、欧州が0.5ポイント、北米が0.1ポイントと競争力を高めた結果、北米企業(8.8)、日本企業(6.6)、欧州企業(6.2)、アジア企業(4.2)となり、日本は前年同様2位となった。北米が最も強く、日本と欧州はほぼ同水準でアジアが猛追している。

2) 日本企業が2位を維持したのは、売上高の伸びは2位であったがアジア企業等も伸ばしたために世界売上高シェアはほぼ横這いとなり、他方、労務費や減価償却費を引下げ、材料費の伸びを抑えることによって、総利益率を2番目に高めたためである。

高い競争力を維持した北米企業は、世界売上高シェアは相対的に縮小したものの、もともとOEMなどのアウトソーシングの比率が高く、そのために材料費、減価償却費や労務費の割合が小さく、売上高原価比率が低いので、製造段階での高い競争力を維持している。他方、アジア企業は、EMS企業が多く、大量の材料費と労務費を必要としているために、売上高原価比率が高く、総利益率が低くなるので製造段階での競争力は急速に高めているもののまだ、水準は低い。

### (2) 総合段階での国際競争力では北米企業群が圧倒的に強く、日本は最下位へ

1) 総合段階での国際競争力(世界売上高シェア×営業利益率×100)は、欧州が1.3ポイント、北米が0.9ポイント、日本が0.7ポイント、アジア0.5ポイント高め、順位は北米企業(3.7)、欧州企業(1.7)、アジア企業(1.5)、日本企業(1.4)の順となった。

北米は圧倒的な競争力をさらに高め、日本も回復したが、急回復した欧州に抜かれて最下位となった。アジアは2002年度以降、一貫して競争力を強化させているが、2010年度においては、他の地域企業群よりやや競争力の伸びを相対的に弱めている。

2) 日本企業の国際競争力は、売上高シェアはほぼ横這いであったが、間接人件費を引下げ、研究開発費をやや抑制したが、建物・設備・機器のレンタル料、運送費、広告宣伝費等が増加したため、もともと相対的に低い営業利益率の伸び率も3番目であったために、最下位となった。

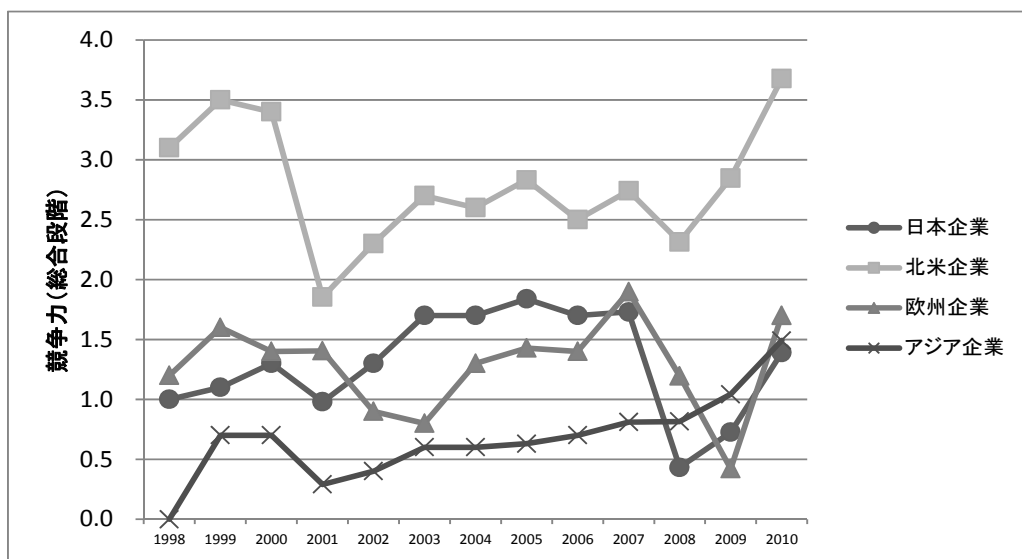
北米企業が圧倒的に高い国際競争力をさらに伸ばしたのは、売上高シェアは相対的に縮小したものの、もともと高い総利益率に加え、研究開発、間接的人件費、運送費、広告宣伝費などを抑制して営業利益率を高めたためである。

欧州企業が国際競争力を前年度の最下位から2位に急上昇させたのは、売上高シェアは最も縮小させたものの、原価の圧縮で総利益率を、また、販売管理費の引き下げで営業利益率を、最も高めたためである。

アジア企業は、売上高シェアを最も拡大したが、もともと総利益率が最も低く、営業利益率は研究開発費が少ないので高いものの、伸び率は最も低かったために、国際競争力の伸びは最も低かった。

2) この結果、国際競争力がNO. 1となった業種は、日本企業が家電・空調、事務機械の2業種、北米企業は情報通信機器、コンピューター、電子部品、半導体・液晶製造装置、医療機器、建設・農業機械、航空・宇宙、サービスソフトの8業種(圧倒的な競争力を持つのは、医療機器、航空・宇宙、サービスソフト、コンピューター、情報・通信機器の5業種)、欧州企業は重電・産業機械、工作機械、鉄道・交通、自動車、自動車部品、プラントエンジニアリングの6業種(圧倒的な競争力を持つのは、鉄道・交通、プラント・エンジニアリングの2業種)、アジア企業は造船のみ(圧倒的な競争力を持つ)であった。日本企業は2業種とアジア企業に次いで少なく、圧倒的な競争力を持つ業種がないのが特徴である。

図表4: 総合段階での国際競争力の推移(1998年度～2010年度)



図表5: 日米欧アジア企業の総合段階で最も競争力の強い業種

企業群地域	2009年度	2010年度
日本企業	建設・農業機械*、自動車部品(2業種)	家電・空調、事務機械(2業種)
北米企業	家電、情報・通信機器、事務機械、コンピューター、電子部品、半導体製造装置、医療機器、建設・農業機械*、工作機械、航空宇宙、サービスソフト(11業種)	情報通信、コンピューター、電子部品、半導体製造装置、医療機器、建設・農業機械、航空・宇宙、サービスソフト(8業種)
欧州企業	重電・産業機械、プラント・エンジ(2業種)	重電・産業機械、工作機械、鉄道・交通、自動車、自動車部品、プラント・エンジ(6業種)
アジア企業	自動車、造船(2業種)	造船(1業種)

## (2) 投資効率の悪い日本企業の国際競争力強化のための将来投資

### 1) 研究開発投資と国際競争力

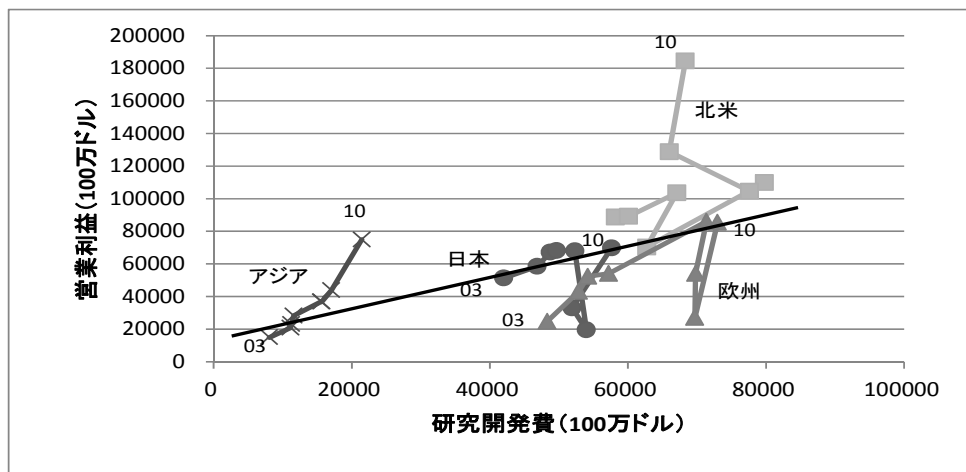
将来の競争力強化に向けた研究開発投資についてみると、2010年度の4地域企業群の研究開発総額は、欧州企業729億ドル、米国企業683億ドル、日本企業576億ドル、アジア企業214億ドルの順になっており、伸び率ではアジア(26%増)、日本(9%増)、欧州(4.7%増)、北米(2.5%増)の順になっている。

売上高研究開発比率は**欧州(5.8%)**、**北米(4.7%)**、**日本(4.4%)**、**アジア(2.2%)**となり、欧州が最も高く、北米は投資を絞り、日本は先進地域群では最も投資額を伸ばしたが、同比率は最も低く、また、アジアは、投資額は増やしたものの売上高の伸びが高いこと、EMSが多く研究開発費が少ないので、同比率は最も低い。

営業利益額に対する研究開発投資効率では、北米が圧倒的に投資効率が高く、次いでアジアとなっており、日本と欧州は平均値で最も低かった。北米とアジアは、ここ2年、投資効率を高め、一方、欧州と日本は前年、前々年度に大きく効率を低下させたが、2010年度には平均値に回復した。

図表6：日米欧アジア企業の研究開発費と営業利益額（2003年度～2010年度）

単位：100万ドル



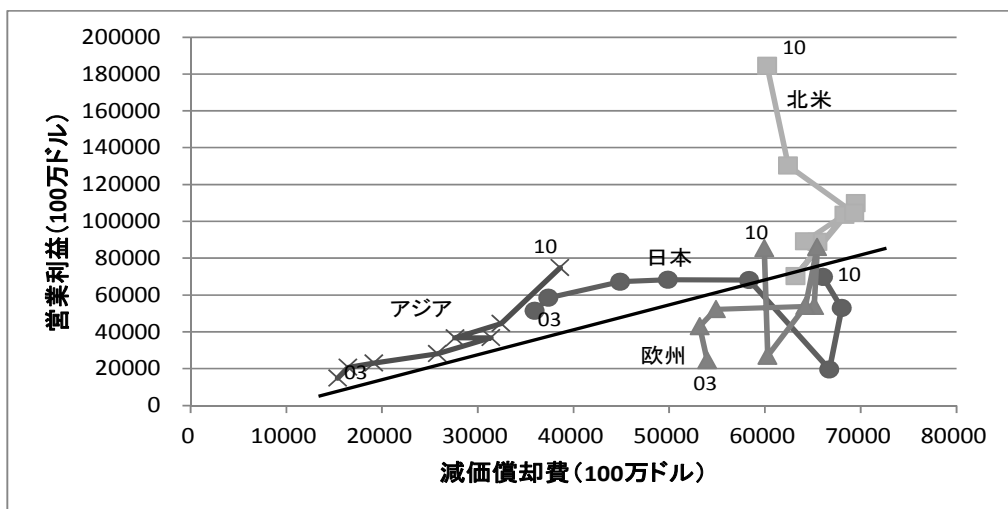
### 2) 設備投資と国際競争力

設備投資(減価償却額)について見ると、日本661億ドル、北米602億ドル、欧州599億ドル、アジア386億ドルで日本が最も大きく、アジアが最も小さかった。伸び率ではアジア19%増、欧州0.6%増、日本2.9%減、北米3.5%減とアジア企業のみが大幅に拡大し、先進国企業は設備投資を絞っている。

この結果、売上高減価償却比率は、**日本(5%)**、**欧州(4.7%)**、**北米(4.1%)**、**アジア(3.9%)**となり、日本はこの3年間、最も同比率が高く、アジアは日本の約80%で最も低くなっている。北米企業は、製造のアウトソーシングが進み、3位と比較的低い位置にあるのが特徴である。

営業利益額に対する設備投資(減価償却)効率では、北米企業は圧倒的に投資効率が高く、次いでアジア企業となっている。欧州、日本企業はここ2年低迷していたが、2010年に欧州は平均値を超えた。

図表7：日米欧アジア企業の設備投資額と営業利益額の推移(2003年度～2010年度)



### 3. 今後の課題と対応

日本の機械産業の国際競争力を強化するためには、次のような課題を克服する必要がある。

#### (1) 世界における売上高シェアを拡大する

今後、東日本大震災からの復興需要が期待できるが、少子・高齢化によって国内市場の長期的な拡大は期待できず、すでに機械売上高の 55%、営業利益額の 80%は、海外市場に依存していることから、中長期的な成長が期待できる新興国市場での販売拡大に全力で取り組むべきであろう。日本企業の売上高の伸び率は、アジア企業に次いで高いが、アジア企業に匹敵する販売努力が求められている。

#### (2) 世界 No.1 の業種を増やす

##### 1) 強い業種、分野の一層の強化

全 17 業種のうち世界 No.1 の業種は、北米企業が 8 業種、欧州企業が 6 業種、日本企業が 2 業種、アジア企業が 1 業種と我が国企業は、北米、欧州企業に比べ少なく、また、圧倒的な競争力を持つ業種が少ないのが特徴である。日本企業は競争力の強い業種や、今後、競争力の強化が期待される業種については、内外企業との連携強化、研究開発やビジネスモデルの強化により競争力をさらに強化し、弱い業種については、材料、部品、販売などのサプライチェーンのレイヤーを狙うか、日本国内市場向けや海外特定市場での製品・サービスの供給に特化すべきであろう。

##### 2) 他が追従できないビジネスモデルを構築する

世界 No.1 の業種を構成する企業には、いずれも他が追従できないビジネスモデルがある。日本企業が競争力を強化するためには、勝てそうな事業分野を中心に、技術・ノウハウ、生産力、ブランド、販売力などの自らの優れた経営資源をもとに勝てる事業戦略を作り、M&A、提携、知財戦略などを駆使して、他が追従できないビジネスモデルを素早く構築し、常にそれを進化させる必要がある。

#### (3) 総利益率及び営業利益率を拡大する

##### 1) 総利益率の拡大

日本企業は北米企業に総利益率で大きな差をつけられており、また、世界 No.1 の業種を構成する企業群は高い総利益率となっている。高い総利益率を実現するためには、一部業種については思い切って製造をアウトソーシングするなど収益力の高いビジネスモデルの構築と売上高の拡大、世界的な材料の調達網の充実、効果的な物流、販売網の構築、在庫の圧縮、高い生産性を実現する製造技術・設備、そして利益を生む設備投資が必要である。

##### 2) 営業利益率の拡大

日本企業の国際競争力上の最大の問題は、営業利益率が低いことである。その理由は、総利益率が北米企業のように高くなくとも販売管理費率が極めて高いことである。営業利益率を拡大するためには、総利益率を拡大する方策のほか、①利益を生む研究開発投資を行うこと、②利益を生む人材の育成と情報システムの構築、③事務の効率化、④物流の効率化、⑤効果的な宣伝広告が必要になる。

#### (4) 効果的な研究開発と設備投資を実現する

##### 1) 効果的な研究開発投資の実現

日本企業の売上高研究開発比率は、この 7 年間、先進地域企業群では最も低く、営業利益に対する研究開発投資も最も低い。世界 No.1 業種と売上高研究開発比率の相関関係は極めて高く、世界 No.1 業種が少ないということも効率的な研究開発投資が行われていない原因になっているが、収益に結びついた研究開発投資を積極的に行うべきであろう。

##### 2) 効果的な設備投資の実現

日本企業の売上高設備投資(減価償却)比率は、日本企業が最も高いが、営業収益に対する設備投資効率は最も低くなっている。即ち、この 4 年間は多額の設備投資を行っていながら一向に儲けにつながっていないのである。世界 No.1 業種と売上高設備投資比率には相関関係があり、世界 No.1 の業種あるいは競争力を高めている業種が少ないということがあがるが、収益に結びつく設備投資を慎重に判断して行う必要がある。

## **(5)グローバルかつ創造的人材を育成する**

他が追従を許さないビジネスモデル、新興国市場戦略、世界No.1の業種の拡大、効率的な調達網、世界最適生産システム、流通販売網の構築、効率的な研究開発、設備投資は全て優れた創造的な人材から生み出されるものである。企業においてはグローバルに活躍できる人材、イノベーションを引き起こすことのできる人材、勝てる戦略を創造、継承できる人材を世界中から確保し、継続的に育成するシステムとそれを活かす組織・人材活用メカニズムを確立する必要がある。

## **(6)政策的支援の強化**

我が国の機械産業は、現在、欧州信用不安等による先進国経済の低迷、新興国経済の成長鈍化という先行き不透明な状況下で、超円高の長期化、TPP等EPAの締結の遅れ、高率な法人実効税率、電力不足など6重苦ともいわれるハンディーを背負いながら、厳しいグローバル競争を戦っている。我が国の機械産業の国際競争力を維持・強化するためには次のような対策を早急に実施する必要がある。

### **1)超円高の長期化の阻止**

近年の円高は、我が国の製造業を支えていた自動車・電子電気・精密機械産業の海外移転を促進してきたが、2011年以降の超円高は、日本の産業構造の中で競争力を維持・強化してきた高付加価値自動車、産業機械、機械部品、高機能電子部品、化学等素材産業までも海外移転せざるを得ない状況を生み出し、産業の空洞化やサプライチェーンの崩壊が進んでいる。我が国政府は、早急に、一段の金融緩和策や為替市場介入、国内需要創出を行い、超円高を適正な水準に戻す必要がある。

### **2)TPP等EPAの締結促進**

韓国は2011年7月にEUとの間で、2012年1月からは米国との間でFTAを発効させ、我が国企業との競争力の差をさらに拡大しようとしている。また、EUや米国もさらなるFTAの拡大を志向しており、産業競争力以外の外部環境によって競争力の差が生まれようとしている。我が国政府は早急にTPP、EUとのEIA、日中韓FTAを締結するし、我が国産業の国際競争力の低下を食い止める必要がある。

### **3)法人実効税率の早急な引下げ、研究開発・設備投資促進税制の推進**

世界で最も高い法人実効税率は、企業の収益確保によるイノベーション・研究開発投資、設備投資、海外市場開拓投資を難しくしている。また、各国とも競争力強化のための研究開発・投資設備促進税制を強化しており、それに対応できる制度を整備する必要がある。

### **4)内外の貿易・投資環境の改善**

新興国市場を本格的に開拓するには、EPA、投資協定、租税協定、社会保障協定などを積極的に締結するとともに自国産業優遇措置、ソフトウェア開示等輸入規制、投資規制などの保護的措置の撤廃や知財権保護の充実、PE課税、移転価格規則等の税制の国際化、利益送金の確保などを実現する必要がある。他方、国内の規制改革の促進や国内直接投資優遇策の策定により、海外の優秀な企業や人材の導入を図り、国内産業の活性化、国際化を進めていく必要がある。

### **5)新産業の育成、世界標準の確立**

再生可能エネルギーの開発・振興、エコシティー開発、スマートグリッド開発、電気自動車・蓄電システム開発、新医療・介護システムなど新たな産業の育成に政府が先頭に立ち取り組み、ビジネスにつなげるとともに、そこで生まれた技術や規格の世界標準化を積極的に進めていく必要がある。

### **6)官民一体による海外インフラプロジェクトの推進**

海外インフラプロジェクト推進のための制度、推進体制強化、トップ外交の推進、経済・技術協力、金融・保険体制の充実が求められる。

### **7)諸制度の改善・産業インフラの整備**

貿易手続簡素化、国際物流円滑化のための制度改正、港湾、空港整備、物流改革、また、地代、家賃、光熱・上下水道、材器、設備レンタル料の引下げのための国内産業インフラ整備が求められる。

## 8) 初等・高等及び専門教育の充実と国際化

初等・高等教育においてもグローバル市場で活躍できる人材を育てるとともに、大学教育においては、グローバルに活躍できる経済・法学・経営学の知識やイノベーションを引き起こす理数科学教育を身に付けた国際的な人材、国際社会で活躍できる語学力と文化的教養を身に付けた人材を大量に、かつ、早急に育成・供給する必要がある。また、産学官の研究開発分業体制の確立、研究開発助成制度の充実、国内の大学、研究機関への海外の優秀な人材の招へい、育成が求められる。

## 9) 産業再編・人材の流動化

産業再編のための制度、組織の充実、高度な人材訓練、社会的セーフティネットワークの充実による人材の流動化の促進が求められる。

以上

## 参考

### 国際競争力指数とは

・**国際競争力指数**＝**売上高営業利益率**×**世界売上高シェア**×**100**

「売上高営業利益率」はその時点でのその製品の競争力の強さを表し、「世界シェア」は強い競争力によって世界市場を拡大した結果である。国際競争力はこの2つを掛け合わせて求めている。

なお、売上高営業利益率は、売上高から売上原価と販売・管理費を差し引いたものを売上高で割ったものであり、開発・生産・流通・販売・経営において高い効率性を実現できれば、高い国際競争力を得ることができる。

これを数式で表すと、日本企業の国際競争力＝(日本企業営業利益額/日本企業売上高)×(日本企業売上高/全地域企業群売上高)×100＝日本企業営業収益額/全地域企業群売上高×100となる。

従って各地域企業群の国際競争力の合計額

＝全営業利益額(日本＋北米＋欧州＋アジア)/全売上高＝全世界売上高営業利益率となる。

即ち、各地域企業群の国際競争力指数は、その地域企業群の「営業利益額の大きさ」であり、これが大きいほど純利益額が大きくなり、研究開発投資、設備投資、販売投資、人材確保が可能となり、さらに競争力を強化することができる。

**問合せ先** 理事兼総務企画グループリーダー 山本哲三 同チーフ 金丸一也

Tel. 03-3431-9379 E-mail. [yamamoto@jmcti.or.jp](mailto:yamamoto@jmcti.or.jp)